

# メキシコにおける女性労働の増加と貧困緩和

湯川 攝子

## 要 旨

近年、メキシコでは女性労働者が急速に増加したが、労働力率が最大の上げ幅を示したのは 35～44 歳層の女性であり、これは主婦の労働市場への参入が増加したことを示唆している。女性労働者の平均賃金は男性労働者より低い、その家計所得への寄与はかなり大きい。実際、所得稼得者が 2 人以上の世帯では低所得層に属する割合は所得稼得者が 1 人の世帯よりはるかに低い。つまり、女性労働者は実質所得の低下という現実にあって家計レベルでのセーフティー・ネットの役割を果たし、貧困緩和に寄与したといえる。これら女性労働者への支援策の重要性は疑いないが、しかし、人口の約 40%が未だに絶対的貧困にあり、労働力人口の約 3 分の 2 は社会保障給付を受けられない状況にあることを考慮するならば、それと同時に社会的セーフティー・ネットの構築が急務といえよう。

**キーワード：**女性労働、貧困、メキシコ、所得格差、ジェンダー

## 1. はじめに

近年、世界的に女性労働者が増加している。女性の労働市場への参入は当該国の文化的・社会的要因によって左右され、中東・北アフリカのようにそうした面からの制約が大きい地域では女性労働者が労働力人口全体に占める割合は低い。しかし、2002 年には同地域を除く全ての地域で 3 分の 1 以上に達し、世界平均では 40.7%に及んでいる。

ラテンアメリカ・カリブ地域ではこの割合は世界平均より低い 35.2%である。しかし、1980 年の時点では、世界平均がすでに 39.1%であったのに対し、ラテンアメリカではわずか 27.8%であったことを考慮するならば、この 20 年間に同地域の女性労働者は顕著な増加を記録したといえる。こうした女性の労働市場への参入増加は所得水準向上にかなりの効果があると推定されているが（World Bank, 2004b, p.34）、特にラテンアメリカではこの間における 1 人当たり所得の伸びの鈍化ないし低迷が、家計所得の維持を目的とする女性の労働市場参入を促進したことがいくつかの研究によって指摘されている（たとえば、León, 2000; IDB, 2003）。しかし、女性の労働参加が実際に貧困緩和にどれ

ほどの影響を与えたかについては明らかにされていない。本稿ではかつては女性の労働力率がラテンアメリカの中でも最低ともいえる水準にあったメキシコを取り上げ、近年の女性労働者急増の背景とその貧困緩和への効果を検証し、今後の課題を考えたい。

## 2. 労働市場の「女性化」

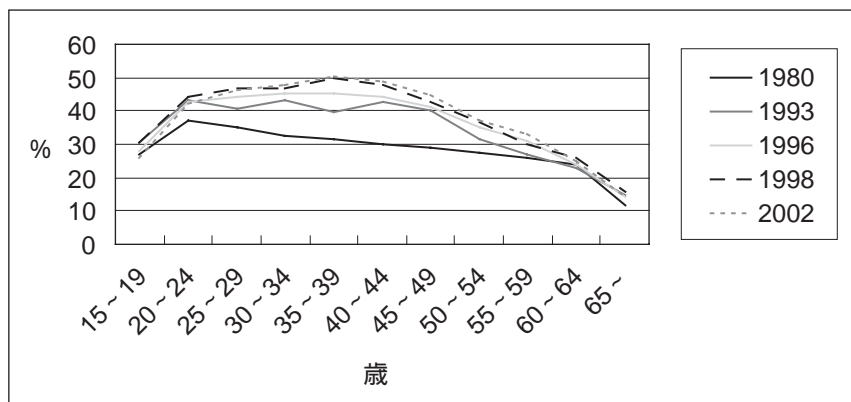
メキシコの労働力人口は現在、約 4,340 万人に上る。その増加率は 70 年代の年平均 4.4 % から 1980~2002 年には 3.0 % にまで低下した。今後はさらに 2.3 % 程度に下がると予想されているが、それでも 2020 年までは年間 100 万人以上の増加が見込まれている。このような急速な増加は過去の高い人口増加率の結果というだけでなく、近年の労働力率の上昇によるところも大きく、1990 ~ 2000 年の労働力人口増加の 1 割程度はそれに起因すると推定されている (IDB, 2003, p.79)。労働力率は 1991 年の 53.6 % から 2004 年には 55.6 % に上がったが、これを男女別に見ると、男性の場合は同期間に 77.7 % から 75.5 % へとむしろ低下したのに対し、女性の労働力率は 31.5 % から 37.5 % へと大きく上昇した。そのためこの間の女性労働者の増加率は年平均 3.7 % に達し、男性労働者の 2.1 % という増加率を初めて、しかも大幅に上回ることになり、いわゆる労働市場の「女性化 (feminización)」が進んだ。

結果的には総労働力人口に占める女性の割合は 1990 年の 30 % から、現在ではラテンアメリカの地域平均に等しい 35 % に達している。これは世界的には決して高い水準ではないが、1970 年当時はこの割合はわずか 2 割程度で、ラテンアメリカの大多数の国より低かったことからすると、メキシコにおける女性労働者の増加は特に急速であったことが分かる。

さらに、女性の労働力率を年齢階層別に見ると図 1 のようなカーブが描かれる。このような年齢階層別労働力率のパターンを先進国と比較するために、米国の例を取り上げると、60 年代は労働力率が結婚前の時期 (20 ~ 24 歳期) にピークに達した後、出産・育児期に大きく低下し、その後再び上昇してから低下するという、いわゆる M 字型をとっていた。これを第 1 のタイプとすると、80 年代には結婚前のピーク時から徐々に低下していくという第 2 のタイプをとることになった。さらに、現在では 20 ~ 24 歳層の高い労働力率がその後も低下することなく、むしろやや上昇し、それが退職年齢 (56 ~ 64 歳) 期まで維持されるという台形型の第 3 のタイプとなっている。また、日本は M 字型であることがよく知られているが、北欧諸国やフランス、ドイツ、英国などでは女性の労働力率のピークは 30 歳代後半から 40 歳代にあり、現在の米国と似た形態である。

メキシコの場合、全体的には女性の労働力率は先進国よりはるかに低いが、債務危機発生前の 1980 年当時は労働力率が 20 ~ 24 歳の時期にピークとなり、以後低下に向かうという第 2 のタイプに近い状態にあった。また、経済が回復に向かっていた 1993 年には労働力率は全般的に大きく上昇していたが、25 ~ 29 歳層で一旦低下し、その後は上昇と下降を繰り返しつつ低下して行くという M

図1 女性の年齢階層別労働力率



出所：ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, Geneva 各号に基づき作成。

字型の変形ともいえる形をとっていた。さらに、金融危機深化の翌年である1996年には労働力率は一段と上昇し、30～39歳層でピークに達した後も緩やかに低下するにとどまった。好況期の1998年と景気後退期の2002年にも労働力率の上昇は続き、ピークである35～39歳層の労働力率はさらに跳ね上がった。こうして1996年以降は形としては現在の先進国に多く見られるカーブを描いている。結局、労働力率が最大の上げ幅を示したのは35～44歳層であり、1980～2002年の間に19%ポイントも上昇した。こうした変化は、女性が結婚や出産・育児のために退職するケースが少なくなったばかりか、専業主婦だった女性の労働市場への参入も急増したことを示唆するものである。

このことは表1によっても確認される。すなわち、同表は配偶者をもつ女性のうち、自分の収入がない者の割合を貧困世帯と非貧困世帯に分けて示しているが、実際、貧困層、非貧困層ともに既婚女性の就業が急速に増えたことが明らかである。特に郡部<sup>1)</sup>では女性の所得稼得者の増加が顕著であり、既婚女性の約6割が自ら所得を得ている。これ以外に無報酬労働者がいることを考慮すると、実際に就業している既婚女性はさらに多いものと推定される。

表1 配偶者をもつ女性のうち無収入者が占める割合

(単位：%)

	都 市			郡 部		
	貧困世帯	非貧困世帯	合 計	貧困世帯	非貧困世帯	合 計
1994	77.0	64.7	68.6	71.9	66.9	69.4
1998	71.0	58.2	62.6	63.1	62.2	62.7
2002	70.1	53.7	58.2	35.7	44.5	40.4

出所：CEPAL, *Panorama Social de América Latina 2002-2003*, Santiago, 2003, p.143.

### 3. 労働力率上昇の背景

女性の労働力率上昇の背景には様々な要因があるが、それを社会的・人口学的要因と経済的要因に分けて考えよう。

#### (1) 社会的・人口学的要因

社会的要因としてはまず第1に都市化が挙げられる。メキシコの都市人口<sup>2)</sup>の割合は1980年には66.3%であったが1990年には72.5%、2002年には75.3%に達した。一般に都市では女性の労働市場への参入が盛んなため、こうした都市化の進展は女性の労働力率を高める傾向がある。これは都市の方が雇用機会が多いだけでなく、農村では非世帯主の女性が農業労働に従事しても、賃金労働者でない限り、労働力人口として算定されないことにもよる。

メキシコの場合、都市化に加え、80年代後半以降、非伝統的農産物輸出が急成長したことから、農村でも女性の雇用が急増し、このことが農村における労働力率の上昇という結果をもたらした。その影響の一部が表1に見られるような配偶者女性の就業率上昇となって現れたのである。実際、2002年には人口10万人以上の都市では女性の労働力率は38.8%であったが、その一方、人口2,500人以下の農村でも28.3%とかなりの割合に上っていた。

第2に、労働力人口全体の教育水準向上という傾向の下で、特に女性の高学歴化が顕著であったことが指摘される。中等学校の就学率をみると、1980年には全体で49%、女性だけでは46%にすぎなかったが、2000/2001年には全体で75%となる一方、女性はそれを上回る77%に達した。女性の高学歴化は社会進出を活発化させるとされているが、メキシコでは就学年数が0～3年の女性の都市における労働力率は2002年で29%であったのに対し、就学年数が10～12年の場合は47%、さらに13年以上になると63%にも及んだ。したがって、全般的な高学歴化は女性の労働力率上昇の大きな要因と考えられる(CEPAL, 2004a)。

第3に人口学的要因として出生率の低下がある。女性一人が産む子供の数は1980年には平均4.7人だったが、2002年には2.4人に減少した。こうした急激な低下の背景には上述の女性の教育水準向上の他に、乳幼児死亡率の低下、70年代中頃から政府によって積極的に推進された家族計画の民衆への普及等の要因がある。しかし、他方では女性の就労意欲の高まりがこうした社会的変化の下で子供の数を減らすという意思決定につながったことも考えられる。ともあれ、子供の数の減少は女性の出産・育児に伴う負担を軽減し、労働市場への参入を容易にし、25～34歳層、そして特に35～39歳層の女性の労働力率を上昇させたのである。

## (2) 経済的要因

上に述べた都市化、教育水準の向上、少子化といった社会的・人口学的要因は中長期的に女性の就労を促進する効果をもつが、経済的要因は短期的にも大きな影響を与える。経済動向による女性の労働力率への短期的効果については二つの仮説がある。一つは景気が悪いと女性は労働市場に参入し、好況になると退出するというものである。これは家計が厳しい状況にあり、夫の失業や所得減に対処するためには妻が働きに出なければ生計の維持が困難になるというケースであり、夫の復職ないし所得増が達成されれば、妻は仕事を辞めることになる。これに対し第2の仮説によると、好況で雇用機会が増えると女性の労働市場への参入が増え、景気が悪化すると退出する。このような現象が起こるのは失業率の上昇によって職探しが困難になり、就労意欲を失った労働者は労働市場から退出し、また新規に就労しようとしていた者も景気が好転するまで就職活動を延期するためである。したがって、景気がよくなればこれらの人びとは労働市場に入ってくる（IDB, 2003, pp.90-91）。

これら二つの相反する仮説はいずれも経験的に支持されており、それぞれの家計でどのような意思決定がなされるかによって左右される。それゆえ、ある社会の労働力率の動向は、労働市場への参入と退出という相反する意思決定のどちらが結果的に多くなるかによって決まる。

メキシコの場合、女性全体については景気の動向と労働力率の間に明確な相関関係はないが、非熟練労働者だけを取り上げると第1の仮説どおりの動きが見られたことが指摘されている（IDB, 2003, pp.91-92）。特に、1995年の金融危機の際には労働力率は急激に上昇し、その後90年代末の景気回復に伴い、下降に向かった。メキシコでは90年代の10年間に実質所得が低下したが、既婚女性の労働力率が最も大きく上昇したのは、夫の所得が最大の下げ幅を経験した最低所得層10%の階層であった。また、低所得層40%に属する既婚女性の労働力率は、金融危機以前に比べ6割以上、上がっており、中高所得層の場合の5割以下の上昇率と明確な対比をなしている（IDB, 2003, p.90）。つまり、貧しい階層の人びとほど生計維持のため妻も働きに出るという現象が顕著だったのである。

このように近年の女性の労働力率上昇には夫の所得減というプッシュ要因が強く働いたと考えられる。しかし他方では、女性労働者の急増にもかかわらず、完全失業率は1991年には男性1.7%に対し、女性はその2倍に当たる3.4%であったが、こうした男女間の格差は年によって違いはあるが徐々に縮小し、2004年には男性2.3%、女性2.8%と、男性の失業率は上昇する一方、女性の場合はむしろ低下した。こうした失業率の低下は女性の雇用機会が拡大し、労働市場におけるプル要因も大きく作用したことを示すものといえるかも知れない。これを検証するために女性労働者の増加を就業形態別に見てみよう。

表2は就業形態別有業人口に占める女性の割合の変化を、1994年から2002年までについて示しているが、それによればどの就業形態でも女性労働者の割合が増えている。雇用機会の増加を最もよく表す雇用者だけを取り上げると都市、郡部ともに女性労働者全体の増加とほぼ同じ位の速度で増えた

ことが知られ、雇用拡大がかなりの速さで進んだことを示している。しかし、他方ではその多くが非専門・技術職である自営業者も同じ速さで増加しており、さらに無報酬労働者が特に都市で急増している。これらの事実からすると、女性の雇用拡大は必ずしも緩慢だった訳ではないが、労働力の供給圧力はそれを上回るものであり、雇用労働に就けなかった労働者の多くは自営業者や無報酬労働者の道を選んだと考えられる。実際、都市インフォーマル部門の就業者の割合も2002年には米国の景気後退の影響もあり、男性では44.9%に及んだが、女性はそれをさらに上回る51.0%に達し、雇用はきわめて厳しい状況にある。

表2 就業形態別有業人口に占める女性の割合

(単位：%)

	都 市			郡 部		
	1994	1998	2002	1994	1998	2002
雇用主	13.8	16.9	17.5	10.1	11.8	14.3
雇用户 <sup>1</sup>	34.4	35.3	37.3	21.1	24.8	27.6
自営業者	38.6	42.9	41.6	37.9	40.7	44.5
無報酬労働者	55.6	59.3	67.4	39.2	44.7	43.7
合 計	35.2	37.1	38.8	28.5	32.9	34.4

注：1. 家事労働者を含む。

出所：CEPAL, *Panorama Social de América Latina 2002-2003*, Santiago, 2003, p.160.

#### 4. 女性労働者の所得

メキシコでは米国との国境地帯にあるマキラドーラと呼ばれる保税加工工場が急速に成長し、多くの女性労働者を吸収したことがよく知られている。しかし、このような製造業での雇用拡大にもかかわらず、全体で見れば第二次産業に属する女性労働者の割合は16%にすぎず、全体の7割強は第三次産業に従事しているという状況は以前と変わらない。第三次産業は1980年までは他産業より労働生産性が高かったにもかかわらず、その後は低下傾向にある。これはきわめて多様な業種を包含するこの産業の中で、金融・保険・不動産業や運輸・通信業のような高生産性部門は時代の波に乗って成長する一方、生産性の低い、いわゆるインフォーマル部門も拡大したことによる。実際、これらの高生産性部門では就業者数は高い増加率を示したが、労働力人口全体に占める割合は1割にも満たない。女性労働者に関していえば、同部門の割合はわずか5%であり、大多数は商業・サービス業に属している。もちろん、それらの全てが低生産性というわけではないが、たとえば商業の場合、全就業者の3割近くは行商・露天商などの独立した店舗を持たない者であり、またサービス業の中では家事労働者が3分の1を占めている。

そのため女性労働者の約3割を吸収するサービス業では、5人に1人は最低賃金以下の所得しか

い。また商業でも同様の状況にあり、実際、女性労働者の13%に当たる180万人に及ぶ無報酬労働者の4割は商業に集中している。このように産業別に見て女性労働者の多くが就業している部門では低所得者の割合が概して高いが、これをさらに別の角度から見るために就業形態別に所得分布を示したのが表3である。

それによれば全般的に女性労働者は男性に比べ低所得層への偏りが大きい。しかし、雇用主には都市・郡部ともに他の就業形態より高所得者が多く、女性も最低賃金の5倍以上の所得を得ている者が都市で3分の1以上、郡部でも4分の1以上いる。これに対し、都市・郡部ともに最も重要な就業形態である雇用者については、都市では最低賃金未満の者は少なく、反対に最低賃金の5倍以上の所得を得ている者が男性では16.7%、女性でも12.2%ある。他方、郡部では最低賃金以下の所得稼得者の割合が高く、特に女性では23.0%にも達する反面、高所得者の割合は都市の半分以下でしかない。また、近年特に急速な増加をみた自営業者の場合は、都市の男性労働者が雇用者に近い所得分布にある以外は、都市の女性労働者および郡部の男性・女性労働者は低所得層への偏りが著しく、最低

表3 労働者の就業形態別所得分布 2003年

	就業者数(千人)	最低賃金の倍率で表した所得 (所得水準別構成比: %)				
		1倍未満	1~3倍	3~5倍	5~10倍	10倍超
<b>都 市</b>						
男性労働者	12,799					
雇用主	788	1.1	16.5	23.9	26.9	20.5
自営業者	2,504	8.0	43.4	26.0	13.4	3.2
雇用者	9,234	3.3	49.1	26.4	12.1	4.6
無報酬労働者	270	0	0	0	0	0
女性労働者	7,415					
雇用主	151	1.1	24.7	28.1	21.4	15.3
自営業者	1,306	32.8	45.4	11.3	6.0	0.9
雇用者	5,453	7.4	54.4	21.6	9.9	2.3
無報酬労働者	506	0	0	0	0	0
<b>郡 部</b>						
男性労働者	13,804					
雇用主	607	7.7	28.7	29.5	18.6	9.3
自営業者	4,345	49.7	31.1	10.4	4.0	1.2
雇用者	7,349	10.9	66.3	15.0	5.1	1.3
無報酬労働者	1,491	0	0	0	0	0
女性労働者	6,451					
雇用主	84	17.0	37.3	15.6	17.1	9.1
自営業者	2,002	56.0	35.9	4.7	1.4	0.3
雇用者	3,189	23.0	57.0	13.0	4.5	0.6
無報酬労働者	1,176	0	0	0	0	0

出所：INEGI, *Encuesta Nacional de Empleo 2003*, Cuadro 3.21.1,2, Aguascalientes, 2003.

賃金未満の所得しかない女性労働者は都市では約3分の1、郡部では半数以上にも及ぶ。これに加え、無報酬労働者は女性において特に多くみられ、都市では15人に1人、郡部では5人に1人の割合に上る。

近年の都市における所得の動向については、1989～2002年の期間に女性労働者の平均実質所得はほとんど変わらなかった。しかし、そうした中で雇用主は一貫して所得を増やし、5割以上の増加を達成した。これに対し、無報酬従業者を含む自営業者の平均所得は元来最低水準にあったにもかかわらず、さらに約4分の1低下した(CEPAL, 2000; 2003)。このように90年代以降の大きな経済的・社会的変化の中で急増した女性労働者は、ひと握りの雇用主や恵まれた地位にある雇用者など少数の高所得者と、自営業者や無報酬労働者を含むきわめて低い所得しかない者の間で二極分化が進んでいる。

こうした所得格差を生み出している大きな原因は学歴の違いにあると考えられる。実際、雇用主の場合は高等・専門教育修了者が、男性労働者では29%、女性労働者では33%を占め、小学校卒業以下の者はそれぞれ41%、32%にとどまった。また、雇用者については高等・専門教育修了者が男性17%、女性23%に対し、小学校卒業以下の者は男女それぞれ38%、31%と、高学歴者、低学歴者ともに雇用主の場合よりやや低く、中程度の教育水準の者が比較的多い。これに対し、自営業者では高等・専門教育修了者は男性では9%、女性では7%しかなく、小学校卒業以下の者が男女とも66%にも上り、低学歴者がきわめて多いことが特徴である(INEGI-STPS, 2003, Cuadro 3.61)。

表4は労働者の学歴別所得分布を示しているが、それによれば女性労働者は男性労働者に比べ、全般的に同程度の学歴でも所得が低い。特に女性労働者の場合、小学校卒業以下の学歴しかない者は半

表4 労働者の学歴別所得分布<sup>1</sup>

(所得水準別構成比: %)

	最低賃金の倍率で表した所得水準				
	1倍未満 <sup>2</sup>	1~3倍	3~5倍	5~10倍	10倍超
男 性					
小学校卒業以下	31.2	50.4	11.4	3.5	0.8
中学校卒業以下	17.3	55.1	18.2	5.7	1.3
高等学校卒業以下	10.9	44.7	24.8	12.4	3.0
高等・専門教育修了	4.0	20.2	24.1	28.1	18.2
女 性					
小学校卒業以下	50.2	43.2	3.5	1.3	0.2
中学校卒業以下	29.7	58.8	6.9	1.8	0.3
高等学校卒業以下	18.8	49.4	20.0	7.1	1.2
高等・専門教育修了	7.8	27.3	31.8	22.8	5.3

注：1. 所得不明の者がいるため合計は100%にならない。

2. 無収入ないし現物収入のみの者を含む。

出所：INEGI-STPS, *Encuesta Nacional de Empleo 2002*, Cuadro 3.62, Aguascalientes.



数以上が無収入、もしくは最低賃金未満の所得しか得ていないという厳しい状況にある。教育水準が上がるにつれて所得水準も高くなるが、中学校卒業程度では最低賃金の3倍以上の所得を得ている者はわずかしかないのに対し、高等学校卒業者ではこの割合は28.5%に上っており、比較的高い所得を得るためには高等学校卒業以上という条件がきわめて重要であることが分かる。中でも、高等・専門教育修了者の3割近くは最低賃金の5倍以上の所得を得ており、高学歴は女性労働者にも高所得を得る機会を飛躍的に増やす結果をもたらしている。

このような学歴による格差や男女格差<sup>3)</sup>を勘案してもなお、表3が示すような自営業者や雇用者における女性の低所得者の比率の高さは際立っているが、その最大の原因は実質労働時間の短かさにあると考えられる。実際、自営業者の場合、労働時間が週34時間以下の者の割合は、男性は都市では22.9%、郡部では24.7%であるのに対し、女性はそれぞれ47.2%、52.1%と半数内外に上っている。また、雇用者でも男性の短時間労働者の割合は都市では13.7%、郡部では20.9%にとどまっている一方、女性ではそれぞれ27.8%、37.3%と、男性の約2倍の比率である(INEGI-STPS, 2004, Cuadro 3.22)。これら労働者の大多数は自ら短時間労働を選択しており、これは女性が家事・育児と仕事を両立させるための方途となっている。特に自営業者の場合は時間的に自由裁量の余地が大きいため、家族や親戚の支援も十分得られず、家事労働者を雇う余裕もない人びとにとっては比較的容易な就労形態となる。しかし、就業時間の短さは当然、低所得につながり、これが女性労働者の平均所得を引き下げることになるのである。

## 5. 貧困緩和への効果

メキシコは90年代には債務危機を克服し、経済成長を回復したかに見えたが、1995年には再び金融危機に陥り、その後の景気回復も必ずしも安定したものではない。不況の労働市場への影響は主として賃金で調整されたため、就業人口1人当たり実質平均所得は2002年になっても1989年を下回る水準でしかなかった<sup>4)</sup>。しかも、この間に熟練労働者と非熟練労働者間の賃金格差は拡大した(Ros and Bouillon, 2002; Stallings y Peres, 2000)。しかし、こうした厳しい状況にもかかわらず、90年代以降、貧困層が全人口に占める割合はむしろ低下した。

表5は1989年から2002年までについて貧困層と極貧層<sup>5)</sup>が全人口に占める割合の推移を示している。それによれば貧困層、極貧層ともにその割合は1995年の金融危機の余波を受け、一時的に上昇したが、2002年には1989年に比べ大幅に縮小したことが見て取れる。中でも都市の改善が著しく、極貧層の割合は半分近くにまで低下した。

このような貧困緩和はいくつかの社会的指標で見ても明らかである。すなわち、教育については1993年に義務教育年限が中学校にまで引き上げられたこともあり、労働力人口のうち初等教育未修了者の割合は1989年から2002年の間に都市では21.7%から14.7%に、郡部では59.8%から

表5 貧困層と極貧層の規模<sup>1</sup>

(単位：%)

	貧 困 層			極 貧 層		
	全 国	都 市 <sup>2</sup>	農 村 <sup>2</sup>	全 国	都 市	農 村
1989	47.8	42.1	57.0	18.8	13.1	27.9
1994	45.1	36.8	56.5	16.8	9.0	27.5
1998	46.9	38.9	58.5	18.5	9.7	31.1
2000	41.1	32.3	54.7	15.2	6.6	28.5
2002	39.4	32.2	51.2	12.6	6.9	21.9

注：1. 世帯所得による。

2. 「都市」は人口2,500人以上、「農村」は人口2,500人未満の自治体をそれぞれ指す。

出所：CEPAL, *Panorama Social de América Latina 2002-2003*, 2003, Santiago, Cuadro 15.

45.2%に、それぞれ低下した。特に都市では労働力人口の半数以上は10年以上の学歴を持つに至っている。また、5歳以下の幼児死亡率も1990年の新生児1,000人当たり37.0人から2002年には24.0人へと激減した。さらに、出生時平均余命も1990年から2002年の間に71歳から74歳に伸びた。これらの指標の改善は人びとの生活環境が様々な側面においてかなり改善したことを窺わせるものであり、所得から見た貧困だけでなく人間開発の観点からしても一定の成果が上がっていると考えてよからう。

教育や保健・衛生水準の向上を可能にした最大の要因は政府による社会関係支出の増加である。80年代は経済の低迷とインフレのため1人当たり支出は実質的に大きく低下したが、90年代には1995年の金融危機の年を除いて増加した。ボルビニックは1人当たり実質政府社会支出の算定に、通常用いられる消費者物価上昇率やGDPデフレーターではなく、より正確に実態を反映しうると考えられる政府消費価格上昇率を用いているが、それによれば2000年の1人当たり政府社会支出は債務危機発生前の1980年の水準を5割近く上回るものであった(Boltvinik, 2003, p.416)。

政府は全般的な教育・保健政策と同時に、貧困層に的を絞って補助金や現物給付などの直接的支援策も80年代以降採ってきたが、その効果は必ずしも明らかでなかった。しかし、1997年に開始された「教育・保健・栄養計画(Programa de Educación, Salud y Alimentación, 略称PROGRESA)」では、初めて貧困層への現金給付を認めるとともに、その効果を厳密に評価するという手法で大きな成果を上げつつある。同計画では当初、農村貧困層の教育・保健・栄養水準の向上を通して貧困削減を図ることを目的とし、小学校3年次から中学校3年次までの18歳以下の貧困世帯の子供に奨学金を給付するとともに、妊産婦や乳児の栄養補給を行った。奨学金の額は学年が上がるにつれ増やされ、また女子への支給額は男子よりやや高い。この計画はその後の政権交替後、貧困層にも平等の機会を保障するという理念の下に、「機会(Oportunidades)」と名称変更され、さらなる拡充が図られた。すなわち2001年以降、この計画は都市部も包含するとともに、奨学金の支給対象も高校生にまで拡大さ

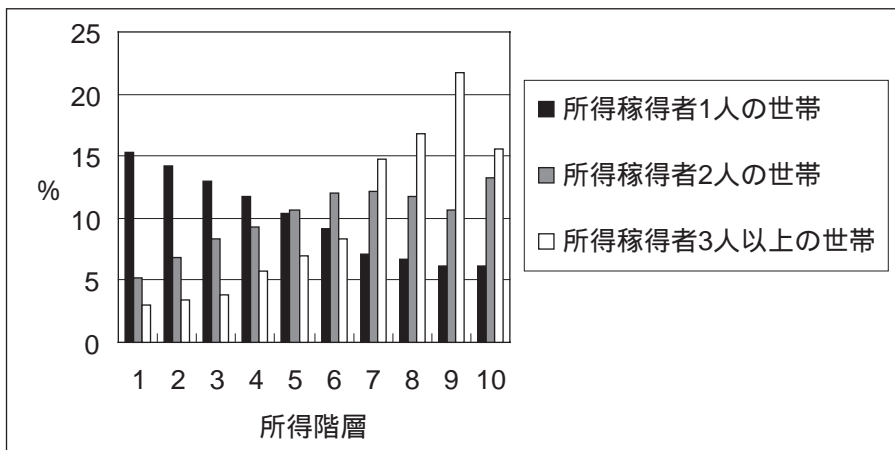
れた。2004年には受益世帯は500万以上、受益者数は2,500万人以上に上っており、貧困層の約半数がカバーされていることになる。現在、子供のいる世帯には1ヶ月に約15ドルから150ドルを上限とする給付が支給され、所得貧困の緩和にも寄与している。

しかしながら、こうした全国規模での社会扶助は近年ようやく整備されてきたにすぎず、現在なお労働力人口の3分の2近くの人びとは社会保障制度の枠外にある。そのため失業や実質所得の低下という事態には家計レベルで対応せざるをえず、それは働き手を増やすという選択につながった。その結果、女性の労働市場参入が増え、今や共働き世帯は480万世帯に及ぶ。しかし、それによって得られる所得は多くの女性にとって必ずしも高いとはいえないのは前述の通りである。それにもかかわらず、平均して女性の世帯所得への寄与率は26.3%に上る(INEGI, 2002a, Cuadro 11.5)。90年代初頭には女性の世帯所得への寄与率は平均22%程度であったから(IDB, 2003, p.88)、この10年間に一段と高まったことになる。さらに、家計を担っている女性世帯主も1990年には全世帯の17.3%であったが、2000年には20.6%に上昇した。もはや女性労働者はかつてのように単に補助的な役割を果たすにとどまらず、家計の維持に不可欠な存在になっているのである。

女性労働者の増加が世帯レベルでの貧困緩和にどのような効果をもたらしたかについては、これを直接示すデータはない。しかし、図2によれば、働き手を増やすという手段が貧困緩和に一定の効果を上げたことは明らかである。同図では世帯が所得稼得者数によって分けられ、さらにそれら世帯が10段階の所得階層別にどのように分布しているかが示されている。

ここから見て取れるように、全世帯の半数を占める所得稼得者が1人しかいない世帯では通常、貧困層とされる第1階層から第4階層への偏りが著しい。それに対し、所得稼得者が2人の世帯では中高所得層の割合が比較的高く、さらにそれが3人以上の世帯ではこの傾向は一段と顕著になる。実際、

図2 所得稼得者数別世帯の所得階層別分布



出所：INEGI, *Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares 2004*, Aguascalientes, 2005, Cuadro 3.28 に基づき作成。

貧困層が占める割合は、所得稼得者1人の世帯では54.3%と半分以上に上るが、所得稼得者2人の世帯では29.6%、そして3人以上の世帯では15.9%にとどまっている。また、最貧層20%の割合は、所得稼得者1人の世帯では29.5%であるのに対し、それが2人、および3人以上の世帯ではそれぞれ12.0%、6.4%とはるかに少ない。これをさらに比較的雇用機会が多いと思われる人口2,500人以上の都市域だけについてみると、最貧層20%に属する世帯の割合は、所得稼得者1人の世帯では31.2%だが、2人、および3人以上の世帯ではそれぞれ11.7%、4.4%と、世帯間の違いは一層大きくなる(INEGI, 2005a, Cuadro 3.29)。のみならず、世帯当たりの平均所得も、同じ最貧層20%の世帯でも、所得稼得者が複数の世帯の方が約9%高い<sup>6)</sup>。複数の所得稼得者を持つ世帯のうち夫婦共稼ぎ世帯は4割強であり、ここに挙げた数値がそのまま共稼ぎ世帯の状況を示す訳ではない。とはいえ、就業者1人当たり実質所得の低下という状況下で、女性の就労が世帯所得の維持・増加のためのセーフティ・ネットとして機能し、貧困緩和をもたらしたことを示唆するものと捉えてよからう。

しかし他方では、貧困層の世帯所得が増加したといっても、女性の労働市場参入の増大は世帯間の所得格差を縮小するまでの効果は持ちえない。その理由は第1に、男性の労働力率は所得階層による相違はほとんどないにもかかわらず、女性の場合は大きな差があることである。即ち、都市の家計を所得水準の低い方から25%ずつ4階層に分けると、第1階層の女性の労働力率は1997年において30.5%であったが、この割合は所得階層が上がるにつれて上昇し、第4階層では49.3%に達した(CEPAL, 2001b, p.192)。実際、2004年において所得階層上位50%では所得稼得者が複数の世帯が半数以上あったのに対し、最低所得層20%では所得稼得者が1人の世帯が4分の3に上っていた(INEGI, 2005a, Cuadro 3.28)。

貧困層の女性の就労を困難にしている原因の一つは子供の数である。一般に貧困層の方が子沢山で、最高所得層10%の世帯では平均して1人強の子供しかいないのに対し、低所得層30%の世帯では子供の数は平均4人に上る(Hausmann and Székely, 2001, p.265)。そして12歳以上の女性のうち1~2人の子供しかいない者は42.5%が労働市場に参入しているのに対し、子供が3~5人の者ではこの割合は36.6%、さらに6人以上の子供をもつ者では25.1%にすぎない(INEGI-STPS, 2003)。子供の数と労働力率の間には負の相関関係があることは明らかである。

その結果、世帯当たりの有業者比率は2000年において最高所得層10%では0.59と、世帯員の半数以上が就業していたのに対し、最低所得層10%では0.32、つまり3分の1しか職を持っていないという大きな差が生じている(CEPAL, 2004b, p.48)。

第2の理由は女性労働者の学歴に関わる。一般に高所得層ほど学歴が高いが、他方では高学歴が高所得を生み出すことは表5に示したとおりである。実際、2002年において20~24歳人口のうち、就学している者の割合は最高所得層20%では55.1%に上ったが、最低所得層20%ではわずか16.4%であった。さらに10年前の1992年にはその割合はそれぞれ47.3%と7.1%と、格差は一層

大きかった（CEPAL, 2004, Cuadro 28）。そのため現在、女性労働者の6割以上を占める30歳以上の年齢層では高等・専門教育修了者は17.4%にとどまり、大多数は中等教育以下の学歴しかない。したがって高所得層に属する女性ほど高い学歴を活かして高所得を生み出す職を得る一方、低所得層の出身者は低学歴のゆえに所得が低く、しばしば不安定な職に就かざるを得ないことになる。のみならず、教育水準が全体的に向上しても、それに応じて労働市場で高所得を可能にする学歴もまたより高度化する傾向にあるため、両者の格差の縮小は容易ではない。

また、学歴格差は子供の数にも反映される。すなわち、12歳以上の女性で子供の数が2人以下の者の割合は、高等・専門教育修了者では85%であるのに対し、初等教育以下の学歴の者では42%で低学歴者ほど子供が多い（INEGI-STPS, 2003, Cuadro 3.24）。子供の数はその社会がもつ価値観や女性の地位等の様々な要因によって左右される。しかし、経済的観点からは子供を持つことの機会費用の差によって説明される。すなわち、低学歴者にとっては労働市場で得られる所得は低く、それゆえ出産・育児のために家庭にとどまる機会費用は低い。さらに、子供は老後の生活保障としても重要な役割を果たす。それに対し、高学歴女性の場合は労働市場からの退社は高い所得を犠牲にすることを意味するため、子供の数を抑える傾向にある。このように学歴格差は子供の数に影響を与え、それはまた労働力率にも反映されることになる。こうして高所得層の女性は高学歴・少子・高所得の好循環にある一方、低所得層の女性はその反対の悪循環に捉われ、貧困は世代を超えて引き継がれることになる。

## 6. おわりに

女性の労働市場参入の増大は社会の近代化過程の中の一つの現象であり、女性の地位向上を可能にするものとして積極的に評価すべきである。実際、高所得を得る雇用主や従来男性に限られていた職業に就く女性も急速に増えている。しかし、メキシコにおける女性労働者の急増はこうした近代化による意識の変化や機会の拡大とは別の要因によるところも大きい。

80年代後半以降採られてきた政府の新自由主義的政策は必ずしも持続的経済成長に結びつかず、当初の期待に反して雇用機会の創出も不十分でしかなく、多くの労働者はインフォーマル部門に職を求めざるをえない状況にある。市場メカニズムに依拠した経済運営がなされるのであれば、社会的公正を確保するためにセーフティー・ネットが整備されねばならない。しかし、メキシコでは労働者の3分の2近くは何らの社会保障給付の受給資格もなく、全国規模での救済策も最近ようやく緒についたにすぎない。こうしたセーフティー・ネット不備の状況下では失業や所得不足への対処は家計レベルでなされるしかなかった。つまり、女性が働きに出ることで世帯所得の維持・増加が図られたという事情が、女性の労働力率急上昇の背後にあったのである。

貧困の緩和はそれによってある程度達成されたとはいえ、共働きでもなお絶対的貧困にある世帯も

少なくない(表1参照)。さらに、家事・育児を負担しつつ働きに出ることは女性に過大な負担を課している。実際、家庭外の仕事に費やす時間は平均して週に男性は44.5時間、女性は37.0時間である。しかし、仕事と家事を合わせた週平均労働時間では女性は男性より約10時間多い(INEGI, 2005b, p.348)。のみならず、劣悪な生活環境<sup>7)</sup>の下で多くの子供を抱えた低所得層の女性にとっては、家事・育児負担は就労を妨げる最大の原因になっており、貧困の悪循環からの脱却を困難にしている。

メキシコにおける女性の労働力率は急激に高まったとはいえ世界的にみるとまだ低く、上昇傾向はさらに続くと思われる。今後求められるのは女性の家庭と経済全体への寄与を正當に評価し、仕事と家庭の両立を支援する方策を充実していくことである。2000年の全国18都市で行われた基本的ニーズについてのアンケート調査でも、回答者の75%以上が「働く女性のために子供の世話をしてくれる人が不可欠」と答えていることから、託児所や保育園などの施設への要望がきわめて強いことは明らかである(Boltvinik y Marín, 2003, p.478)。

より一般的には社会インフラの整備を一層推進するとともに、社会保険制度でカバーできない膨大な貧困層が存在するという現実の下では、社会扶助をより一層重視しなければならない。「PROGRESA」、そして現行の「Oportunidades」は貧困層の子供の教育・保健・栄養水準向上を、母親に直接現金を支給することで達成しようとする画期的な計画であり、単なる社会扶助を超えて人的資本への投資として位置づけられている。つまり、貧困層の消費水準を高めるだけでなく、世代を超えた貧困の持続を断ち切るための投資であり、この点は高く評価される。今後はより広範に社会的弱者を保護する社会的セーフティー・ネットの構築を図ることが急務といえよう。

## 注

匿名の査読者による有益なコメントに謝意を表したい。

- 1) ここでは以下特に記さない限り、「都市」は人口10万人以上の都市を、また「郡部」は人口10万人未満の自治体を指す。
- 2) 地域を「都市」と「農村」に分ける場合は、人口2,500人以上の自治体を「都市」、2,500人未満の自治体を「農村」としている。
- 3) 政府統計によれば、1時間当たり賃金の男女格差は近年縮小傾向にあるが、2004年には男性に比べ女性の賃金は8%低かった。しかしソノラ州エルモシージョ市の民間部門における賃金の男女格差に関する事例研究によれば、労働者の学歴、職歴、企業内訓練、勤続年数、業種、職種、企業規模等、賃金水準に影響を与える特性を全く同じと仮定しても、女性労働者の賃金は平均して男性労働者のそれを17.7%下回っていた(Grijalba Monteverde, 2003)。
- 4) 都市労働者の平均実質所得を貧困線に相当する所得水準の倍率で表すと、1989年には4.4倍であったが、2002年には4.1倍に低下した。農村労働者の場合は1989年、2002年のいずれも3.3倍であった。したがって、全国平均では実質所得はこの間に低下したことになる。

- 5) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) の定義では、貧困層とは基礎的食料の購入に要する費用の2倍以下の所得水準の世帯を、そして極貧層とは基礎的食料費以下の所得水準の世帯を指す。
- 6) 高所得層 20% に関しては逆に所得稼得者が1人の世帯の方が2人の世帯より、世帯当たり平均所得は約6%高い。
- 7) 家庭での調理に必要な熱源としてガスや電気ではなく薪炭に頼っている世帯は全世帯の2割弱、電気が引かれていない世帯は約5%、上水道、下水道がない世帯はそれぞれ1割と2割強である。また、家電製品の普及率については、冷蔵庫は7割、洗濯機は5割強にとどまっている (INEGI, 2002b)。こうした「近代化」の利便にあずかれない低所得層の女性にとっては家事労働の負担は倍加するといつてよい。

### 参考文献

- Arriaga, Irma, *Realidades y Mitos del Trabajo Femenino Urbano en América Latina*, Santiago, CEPAL, 1997.
- Boltvinik, Julio, "Welfare, Inequality, and Poverty in Mexico, 1970-2000", Kevin J. Middlebrook and Eduardo Zepeda (eds.), *Confronting Development: Assessing Mexico's Economic and Social Policy Challenges*, Stanford, Stanford U.P., 2003.
- \_\_\_\_\_, y Alejandro Marín, "La Canasta Normativa de Satisfactores Esenciales de la Coplamar. Génesis y Desarrollos Recientes", *Comercio Exterior*, Vol.53, Núm. 5, Mayo, 2003.
- CEPAL, *Panorama Social de América Latina 2000*, Santiago, 2000.
- \_\_\_\_\_, *Panorama Social de América Latina 2000-2001*, Santiago, 2001a.
- \_\_\_\_\_, *Una Década de Luces y Sombras: América Latina y el Caribe en los Años Noventa*, Bogotá, Alfaomega, 2001b.
- \_\_\_\_\_, *Panorama Social de América Latina 2001-2002*, Santiago, 2002.
- \_\_\_\_\_, *Panorama Social de América Latina 2002-2003*, Santiago, 2003.
- \_\_\_\_\_, *Panorama Social de América Latina 2004*, Santiago, 2004a.
- \_\_\_\_\_, *Una Década de Desarrollo Social en América Latina, 1990-1999*, Santiago, 2004b.
- Chant, Sylvia, *Women and Survival in Mexican Cities: Perspectives on gender, labour markets and low-income households*, Manchester and New York, Manchester U.P., 1991.
- Godoy, Lorena, *Entender la Pobreza desde la Perspectiva de Género*, Santiago, CEPAL, 2004.
- Grijalba Monteverde, Gabriela, "Diferencias Salariales por Sexo en el Sector Privado en México: El caso de Hermosillo, Sonora", *El Mercado de Valores*, Enero de 2003.
- Guerrero, Carlos, Macario Schettino y Carlos M. Urzúa, "Flexibilidad y Racionamiento en el Mercado Laboral Mexicano, 1988-1998", *Comercio Exterior*, Vol. 50, Núm.10, Octubre, 2000.
- Hausmann, Ricardo, and Miguel Székely, "Inequality and the Family in Latin America", Nancy Birdsall, Allen Kelly, Steven W. Sinding (eds.), *Population Matters: Demographic change, economic growth, and poverty in the developing world*, Oxford, Oxford U. P., 2001.
- IDB, *Economic and Social Progress in Latin America 2003*, Washington, D.C., 2003.
- ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, Geneva.
- INEGI, *Diferencias de Género en las Aportaciones al Hogar y en el Uso del Tiempo*, Aguascalientes, 2002a.

- \_\_\_\_\_. *XII Censo General de Población y Vivienda 2000*, Aguascalientes, 2002b.
- \_\_\_\_\_. *Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares 2004*, Aguascalientes, 2005a.
- \_\_\_\_\_. *Mujeres y Hombres en México 2005*, Aguascalientes, 2005b.
- \_\_\_\_\_. - STPS, *Encuesta Nacional de Empleo 2002*, Aguascalientes, 2003.
- \_\_\_\_\_. *Encuesta Nacional de Empleo 2003*, Aguascalientes, 2004.
- León, Francisco. *Mujer y Trabajo en las Reformas Estructurales Latinoamericanas durante las Décadas de 1980 y 1990*, Santiago, CEPAL, 2000.
- Maxwell, Nan L., "Changing Female Labor Force Participation: Influences on Income Inequality and Distribution", *Social Forces*, 68(4), June 1990.
- Montaño, Sonia, "Políticas para el Empoderamiento de las Mujeres como Estrategia de Lucha contra la Pobreza", CEPAL, *Capital Social y Reducción de la Pobreza en América Latina y el Caribe: en busca de un nuevo paradigma*, Santiago, 2003.
- Ros, Jaime, and César Bouillon, "Mexico, Trade Liberalization, Growth, Inequality and Poverty", Rob Vos, Lance Taylor, Ricardo Paes de Barros(eds.), *Economic Liberalization, Distribution and Poverty: Latin America in the 1990s*, Cheltenham, Edward Elgar, 2002.
- Stallings, Barbara, y Wilson Peres, *Crecimiento, Empleo y Equidad: El impacto de las reformas económicas en América Latina y el Caribe*, México, Fondo de Cultura Económica, 2000.
- World Bank, *World Development Indicators 2004*, Washington, D.C., 2004a.
- \_\_\_\_\_. *World Development Report 2005*, Washington, D.C., 2004b.



# Increasing Female Labor Force and Poverty Alleviation in Mexico

Setsuko YUKAWA

## **Abstract**

In the recent decades Mexico has experienced a very high rate of increase in the female labor force. The most significant rise in the activity rate was observed among the female workers aged 35~44 years, which implies that an increasing number of housewives have participated in the labor market. Although their average income is lower than that of the male workers, their contribution to the household income is considerable. Actually the proportion of the low-income strata in the households with more than two income-earners is substantially smaller than in those with only one income-earner, so that female workers have played the role of a safety net at the household level. However, given the fact that about 40% of the total population are still in absolute poverty, and almost two-thirds of the economically active population have no access to social security benefits, it is imperative to provide a social safety net in order to address extreme poverty, apart from supportive measures for women.

**Keywords :** female labor force, poverty, Mexico, income inequality, gender